

令和 6 年度

俱知安町水道事業会計決算審査意見書

俱知安町監査委員

令和6年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要について

1 審査の対象 令和6年度俱知安町水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及び関係規定に準拠して作成されているか、経営活動が企業会計の基本原則に沿って目的どおり執行されたかどうか等の諸点について検討し、決算諸表と関係帳表を照合し、計数での正否を確かめるとともに、関係職員の説明を聞き、例月出納検査等の結果を勘案しながら実施した。

また、事業の収益性及び財政の健全性など経営状況を把握するため、決算書の計数をもとに分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

3 審査の期間 令和7年8月12日から同年8月22日まで

第2 審査の結果について

1 決算諸表について

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されたものであり、その計数は令和7年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認められる。

2 経営の概要について

本年度の業務実績は、年度末給水人口14,855人で、前年度14,867人と比較して12人減少した。また、年間給水量は、2,771,322 m³で前年度と比較して126,621 m³増加した。この給水量のうち料金対象の有収水量は、2,141,975 m³で前年度と比較して153,320 m³増加し、有収率は77.3%となっている。

なお、1日配水能力14,386 m³に対して1日平均配水量は、7,572 m³で、1日最大配水量は、9,701 m³となり、1日配水能力の67.4%となった。

営業成績については、純利益7,657万4,984円となり、前年度と比較すると616万4,560円増加した。

水道事業	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度末給水 (人)	14,855	14,867	14,417	13,961	14,283
年間給水量 (m ³)	2,771,322	2,644,701	2,392,540	2,256,872	2,347,603
有効水量 (m ³)	2,236,302	2,075,280	1,900,619	1,771,370	1,802,723
有収水量 (m ³)	2,141,975	1,988,655	1,824,186	1,702,774	1,728,575
有収率 (%)	77.3	75.2	76.2	75.4	73.6

第3 決算報告書について

1 収益的収入及び支出について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 4 億 2,650 万 9,000 円に対し、決算額は、4 億 8,230 万 2,437 円で、予算対比率 113.1%を示し 5,579 万 3,437 円の増収となった。

また、前年度の決算額 4 億 3,762 万 8,512 円に比較して、4,467 万 3,925 円の増収となり、決算額の内訳は、営業収益 4 億 1,906 万 2,943 円、営業外収益 6,227 万 8,323 円、特別利益 96 万 1,171 円である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 3 億 7,833 万 5,000 円に対し、決算額は、3 億 1,908 万 549 円で、予算額を 5,925 万 4,451 円下回る結果となり、執行率は 84.3%であった。

また、前年度の決算額と比較すると 427 万 1,921 円増額となった。決算額の内訳は、営業費用 3 億 506 万 4,787 円、営業外費用 1,401 万 5,762 円である。また不用額の内訳は、営業費用 4,898 万 5,213 円、営業外費用 1,003 万 7,238 円、特別損失 32,000 円、予備費 20 万円である。

(3) 収益的収支の概要

収入決算額の 4 億 8,230 万 2,437 円に対し、支出決算額は、3 億 1,908 万 549 円で、差引額は 1 億 6,322 万 1,888 円となり、前年度の差引額と比較して、4,040 万 2,004 円の増となった。

また、予算現額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	増減額
水道事業収益	426,509,000	482,302,437	55,793,437
水道事業費用	378,335,000	319,080,549	△ 59,254,451
差 引 額	48,174,000	163,221,888	115,047,888

予算決算対照表

収益的収入（水道事業収益）

(単位：円・%)

区 分		営業収益	営業外収益	特別利益	計
6 年 度	予 算 額	400,855,000	25,196,000	458,000	426,509,000
	決 算 額	419,062,943	62,278,323	961,171	482,302,437
	増 減 額	18,207,943	37,082,323	503,171	55,793,437
5 年 度	予 算 額	344,382,000	17,169,000	465,000	362,016,000
	決 算 額	400,720,648	36,025,059	882,805	437,628,512
	増 減 額	56,338,648	18,856,059	417,805	75,612,512
決算額比較増減		18,342,295	26,253,264	78,366	44,673,925
前年度対比		104.6	172.9	108.9	110.2

収益的支出（水道事業費用）

（単位：円・％）

		営業費用	営業外費用	特別損失	予備費	計
6 年 度	予 算 額	354,050,000	24,053,000	32,000	200,000	378,335,000
	決 算 額	305,064,787	14,015,762	0	0	319,080,549
	増 減 額	△ 48,985,213	△ 10,037,238	△ 32,000	△ 200,000	△ 59,254,451
5 年 度	予 算 額	318,782,000	8,503,000	32,000	200,000	327,517,000
	決 算 額	306,976,248	7,803,031	29,349	0	314,808,628
	増 減 額	△ 11,805,752	△ 699,969	△ 2,651	△ 200,000	△ 12,708,372
決算額比較増減		△ 1,911,461	6,212,731	△ 29,349	0	4,271,921
前年度対比		99.4	179.6	0.0		101.4

営業収益のうち、給水収益の収入状況は、次表のとおりである。なお前年度と比較して、2,377万4,304円の増となり、収納率は0.12ポイント上昇した。

（単位：円・％）

年度・区分	予算額	決算額	収入済額	未収額	収納率
令和6年度	319,335,000	332,584,734	327,761,107	4,823,627	98.55
令和5年度	294,789,000	308,810,430	303,956,064	4,854,366	98.43
比較増減	24,546,000	23,774,304	23,805,043	△ 30,739	0.12

収納の状況

（1）口座振替

（単位：円・％）

年度	調定件数	調定額	収入件数	収入額	未収額	収納率
令和6年度	70,057	228,767,290	70,287	227,299,523	1,467,767	99.4
令和5年度	69,007	214,156,967	68,909	213,941,914	215,053	99.9

（2）自主納付

（単位：円・％）

年度	調定件数	調定額	収入件数	収入額	未収額	収納率
令和6年度	41,646	103,817,444	40,401	100,461,584	3,355,860	96.8
令和5年度	39,686	94,653,463	37,456	89,982,402	4,671,061	95.1

（3）自主納付のうちコンビニ収納の状況

（単位：円・％）

年度	件数	収入額	収納手数料	収納手数料/収入額
令和6年度	28,852	47,417,524	3,238,575	6.8
令和5年度	26,886	44,378,051	1,910,200	4.3

水道利用加入金収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和6年度	104	68,550,900	104	68,550,900	0	0
令和5年度	82	74,803,000	82	74,803,000	0	0
比較増減	22	△ 6,252,100	22	△ 6,252,100	0	0

設計審査及び竣工検査手数料収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和6年度	202	1,755,000	202	1,755,000	0	0
令和5年度	185	1,630,000	185	1,630,000	0	0
比較増減	17	125,000	17	125,000	0	0

2 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収入

予算額 21 億 6,345 万 6,000 円に対し 決算額は、19 億 2,741 万 2,883 円で、前年度の決算額 10 億 8,605 万 6,255 円と比較して、8 億 4,135 万 6,628 円の増となった。決算額の内訳は、企業債 8 億 310 万円、補助金 3 億 9,895 万 2,000 円、工事負担金 392 万 6,267 円、他会計負担金 7 億 2,143 万 4,616 円である。

(2) 資本的支出

予算額 23 億 6,682 万 5,000 円に対し、決算額は 20 億 9,180 万 6,698 円で、2 億 7,501 万 8,302 円を残し、執行率は 88.4% となり、前年度の決算額と比較すると 8 億 6,322 万 1,974 円の増となった。

決算額の内訳は、建設改良費 20 億 7,729 万 2,269 円、企業債償還金 1,451 万 4,429 円、不用額の内訳は、建設改良費 3,501 万 6,731 円、企業債償還金 1,571 円である。

(3) 資本的収支の概要

収入決算額 19 億 2,741 万 2,883 円に対し、支出決算額は、20 億 9,180 万 6,698 円で、差引額 1 億 6,439 万 3,815 円の収入不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,439 万 3,815 円で補填した。

また、予算額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額
資本的収入	2,163,456,000	1,927,412,883	△ 236,043,117
資本的支出	2,366,825,000	2,091,806,698	△ 275,018,302
差引不足額	△ 203,369,000	△ 164,393,815	38,975,185

資本の収入予算決算対照表

(単位：円)

区 分		企業債	補助金	工事負担金	他会計負担金	固定資産 売却代金	計
令和 6 年度	予算額	883,072,000	478,949,000	1,000	801,433,000	1,000	2,163,456,000
	決算額	803,100,000	398,952,000	3,926,267	721,434,616	0	1,927,412,883
	増減額	△ 79,972,000	△ 79,997,000	3,925,267	△ 79,998,384	△ 1,000	△ 236,043,117
令和 5 年度	予算額	522,240,000	214,920,000	6,000,000	431,178,000	1,000	1,174,339,000
	決算額	448,400,000	252,625,000	4,631,000	380,400,255	0	1,086,056,255
	増減額	△ 73,840,000	37,705,000	△ 1,369,000	△ 50,777,745	△ 1,000	△ 88,282,745
決算額比較増減		354,700,000	146,327,000	△ 704,733	341,034,361	0	841,356,628
前年度対比		179.1	157.9	84.8	189.7	－	177.5

資本の支出予算決算対照表

(単位：円・％)

区 分		建設改良費	企業債償還金	計
令和 6 年度	予算額	2,352,309,000	14,516,000	2,366,825,000
	決算額	2,077,292,269	14,514,429	2,091,806,698
	翌年度繰越額	240,000,000	0	240,000,000
	不用額	35,016,731	1,571	35,018,302
令和 5 年度	予算額	1,345,245,000	14,935,000	1,360,180,000
	決算額	1,213,650,483	14,934,241	1,228,584,724
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	131,594,517	759	131,595,276
決算額比較増減		863,641,786	△ 419,812	863,221,974
前年度対比		171.2	97.2	170.3

本年度は、21 億 6,293 万円の建設工事を施工したが、そのうち負担金で補填された工事は次表のとおりである。

(単位：円)

工 事 名		工事金額	負担金 (移転補償費)	備考
新比羅夫浄水場機械電気設備 工事		957,000,000	0	起債対象
新比羅夫浄水場建設工事		549,813,000	0	起債対象
ほか、9件 (うち移転補償費対象 1件)		656,117,000	3,926,267	
合 計	(資本的収支)	2,162,930,000	3,926,267	
	(収益的収支)	—	—	

第4 予算に定められた限度額について

予算に定められた限度額については、次表のとおり議決の範囲内で執行された。

(単位：円)

予 算	区 分	予 算 額	執 行 額	差 額
5条	企業債	1,103,000,000	803,100,000	299,900,000
6条	一時借入金	1,800,000,000	0	1,800,000,000
7条	職員給与費	67,405,000	61,226,721	6,178,279
7条	交 際 費	30,000	0	30,000
8条	たな卸資産 購入限度額	1,574,000	0	1,574,000

第5 損益計算書について

1 経営収支

損益計算書の科目内容を分析してみると、総収益は3億8,851万3,383円でこのうち営業収益は3億8,119万2,626円（構成比率98.1%）、営業外収益は644万6,965円（構成比率1.7%）で、前年度の総収益と比較すると1,030万1,359円の増となった。総費用は3億1,193万8,399円で、このうち営業費用は2億9,792万3,383円（構成比率95.5%）、営業外費用は1,401万5,016円（構成比率4.5%）で、前年度の総費用と比較すると413万6,799円の増となった。以上の結果、総収益から総費用を差し引くと7,657万4,984円の純利益が生じた。

2 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの収支は次表に示すとおり、供給単価141円17銭に対し給水原価は142円72銭で、差し引き1円55銭となった。前年度に比較すると給水原価は7円88銭減少した。

供給単価と給水原価の推移

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価(円)	141.17	141.18	141.10	142.12	141.83
給水原価(円)	142.72	150.60	153.16	159.88	153.32

(税抜 単位：円)

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
			金額	単価	金額	単価	金額	単価
収 益		給水収益	302,378,345	141.17	280,753,629	141.18	21,624,716	△ 0.01
		その他の 営業収益	78,814,281		83,727,016		△ 4,912,735	
		営業収益	381,192,626		364,480,645		16,711,981	
		営業外収益	6,446,965		12,928,829		△ 6,481,864	
		特別利益	873,792		802,550		71,242	
		計	388,513,383		378,212,024		10,301,359	
費 用		原水及び浄水費	22,577,486		20,889,536		1,687,950	
		配水及び給水費	27,818,245		32,238,085		△ 4,419,840	
		総係費	106,930,208		98,395,024		8,535,184	
		職員厚生費	73,385		71,515		1,870	
		減価償却費	126,464,872		135,934,351		△ 9,469,479	
		資産減耗費	14,059,187		11,990,043		2,069,144	
		支払利息	13,973,387		7,780,648		6,192,739	
		※消費税 及び地方消費税	0		0		0	
		雑支出	41,629		473,049		△ 431,420	
		計	311,938,399	142.72	307,772,251	150.60	4,166,148	△ 7.88
減価償却費戻入見合分 長期前受金戻入			6,231,188		8,279,358		△ 2,048,170	
特別損失			0		29,349		△ 29,349	
純利益			76,574,984	△ 1.55	70,410,424	△ 9.42	6,164,560	7.87
有収水量 m³			2,141,975		1,988,655		153,320	

注：給水原価の計算においては、制度改正による減価償却費・資産減耗費戻入見合分・長期前受金戻入を費用から控除した。

※ 特定収入(他会計負担金等)の割合が5%を超え、課税仕入れ等の税額が調整計算されているが、今年度に関しては支払いがなく還付となったため、消費税及び地方消費税額はゼロとなっている。

給水収益の滞納繰越分ともいえる未収金の収入状況は、次表のとおりであるが、繰り越された前年度末残高が 97 万 3,248 円の増、収入済額は 98 万 416 円の増となり、収入率は 0.6 ポイントの上昇となった。

本年度における不納欠損額は 0 円であった。

(単位：円・%)

年度・区分	前年度末 残 高	収入済額	不能欠損額	過年度修正額	収入率	未収金発生額	当年度末 未 収 金
令和6年度計	4,933,748	4,832,185	0	0	97.9	4,823,627	4,925,190
令和5年度計	3,960,500	3,851,769	28,944	405	97.3	4,854,366	4,933,748
比較増減	973,248	980,416	△ 28,944	△ 405	0.6	△ 30,739	△ 8,558

3 負債及び資本

本年度の負債及び資本は次表に示すとおり、64 億 543 万 8,028 円で、この内訳は、負債が 40 億 3,678 万 8,500 円（構成比率 63.0%）、資本が 23 億 6,864 万 9,528 円（構成比率 37.0%）である。

前年度に比較すると 18 億 8,443 万 3,645 円の増で、増減内訳は、負債が 18 億 785 万 8,661 円の増、資本が 7,657 万 4,984 円の増である。

(単位：円・%)

科 目	決 算 額		比較増減	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
固定負債	2,069,039,558	1,272,279,809	796,759,749	162.6
企業債	2,065,975,334	1,269,552,585	796,422,749	162.7
引当金	3,064,224	2,727,224	337,000	112.4
流動負債	52,199,279	57,031,008	△ 4,831,729	91.5
企業債	6,677,251	14,514,429	△ 7,837,178	46.0
営業未払金	5,763,968	4,626,136	1,137,832	124.6
営業外未払金	0	0	0	—
その他未払金	65,438	521,999	△ 456,561	12.5
預り金	34,794,580	32,866,440	1,928,140	105.9
引当金	4,898,042	4,502,004	396,038	108.8
繰延収益	1,915,549,663	899,619,022	1,015,930,641	212.9
長期前受金	2,390,326,381	1,369,351,997	1,020,974,384	174.6
長期前受金 収益化累計額	474,776,718	469,732,975	5,043,743	101.1
負債合計	4,036,788,500	2,228,929,839	1,807,858,661	181.1
資本金	893,004,058	893,004,058	0	100.0
剰余金	1,475,645,470	1,399,070,486	76,574,984	105.5
資本剰余金	514,223,808	514,223,808	0	100.0
利益剰余金	961,421,662	884,846,678	76,574,984	108.7
資本合計	2,368,649,528	2,292,074,544	76,574,984	103.3
負債・資本合計	6,405,438,028	4,521,004,383	1,884,433,645	141.7

第6 資金の状況について

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、1億8,102万6,971円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは、8億6,675万4,888円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8,858万5,571円の増で、資金は期首と比較して、4億7,129万1,891円の増となり、資金期末残高は、5億7,414万9,545円で、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

キャッシュ・フローの内容、前年度対比については次表のとおりである。

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益	76,574,984	70,410,424	6,164,560
減価償却費	126,464,872	135,934,351	△ 9,469,479
長期前受金戻入額	△ 6,231,188	△ 8,279,358	2,048,170
支払利息	13,973,387	7,780,648	6,192,739
固定資産除却額	14,059,187	11,990,043	2,069,144
未収金の増加額(△は増加)	△ 33,639,894	△ 16,297,973	△ 17,341,921
未払金の減少額(△は減少)	1,137,832	1,006,697	131,135
引当金の増加額	733,038	400,661	332,377
受取利息	△ 1,406	△ 1,395	△ 11
預り金の増加額	0	△ 1,801,320	1,801,320
その他資産負債の増減額	1,928,140	△ 60,707,134	62,635,274
小計	335,434,596	140,435,644	194,998,952
利息及び配当金の受取額	1,406	1,395	11
利息の支払額	△ 13,973,387	△ 7,780,648	△ 6,192,739
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	181,026,971	132,656,391	48,370,580
有形固定資産の取得による支出	△ 1,888,916,717	△ 1,103,332,497	△ 785,584,220
国庫補助金額等による収入	362,683,638	252,625,000	110,058,638
工事負担金による収入	3,569,334	4,631,000	△ 1,061,666
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 866,754,888	△ 846,076,497	△ 20,678,391
建設改良企業債の償還による支出	△ 14,514,429	△ 14,934,241	419,812
企業債の発行(借入れ)による収入	803,100,000	448,400,000	354,700,000
他会計負担金による収入	0	383,196,552	△ 383,196,552
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	788,585,571	816,662,311	△ 28,076,740
4.資金増減額	102,857,654	103,242,205	△ 384,551
5.資金期首残高	471,291,891	368,049,686	103,242,205
6.資金期末残高	574,149,545	471,291,891	102,857,654

第7 業務の状況について

給水人口は、前年度に比較して12人増となり、年間給水量は12万6,621 m³の増となった。

年間有収水量は前年度に比較して15万3,320 m³増加し、有収率は2.1ポイントの上昇となった。

業務実績表

項目	令和6年度	令和5年度	比較増減	備考
総人口(人)	15,474	15,462	12	行政区域内
現在給水人口(人)	14,855	14,867	△ 12	
普及率(%)	96.0	96.2	△ 0.2	給水人口／総人口
給水量 (m ³)	2,771,322	2,644,701	126,621	年間総量
有効水量 (m ³)	2,236,302	2,075,280	161,022	
有効率 (%)	80.7	78.5	2.2	有効水量／給水量
有収水量 (m ³)	2,141,975	1,988,655	153,320	
有収率(%)	77.3	75.2	2.1	有収水量／給水量
配水管延長(m)	160,957	158,621	2,336	年度末現在
職員数(人)	8	8	0	年度末現在
供給単価(円／m ³) (税抜)	141.2	141.2	△ 0.0	給水収益／有収水量
給水原価(円／m ³) (税抜)	142.7	150.6	△ 7.9	給水費用／有収水量

第8 経営成績分析比率の比較について

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
経営資本営業利益率 (%)	3.5	9.0	△ 5.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
経営資本回転率 (回)	0.2	0.5	△ 0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
営業収益営業利益率 (%)	21.8	17.8	4.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
施設利用率 (%)	52.6	50.4	2.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日配水能力}}$
負荷率 (%)	55.5	78.4	△ 22.9	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}}$
最大稼働率 (%)	67.4	64.3	3.1	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日配水能力}}$
平均給与 (千円/人)	7,653	7,667	△ 14	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
労働生産性 (千円/人)	47,649	45,560	2,089	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率 (%)	16.1	16.8	△ 0.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$
自己資本構成比率 (%)	37.0	50.7	△ 13.7	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本合計}}$
固定資産 対 長期資本比率 (%)	53.6	20.3	33.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}}$

第9 むすび

1 水道事業について

本町の給水人口は、14,855 人（前年度比 12 人の減）となり、これに対する総給水量は 2,771,322 m³で、前年度より 126,621 m³の増となった。

有効水量は 2,236,302 m³、有効率は 80.7%となり、1 日平均配水量は 7,572 m³（前年度比 326 m³増）で、1 日最大配水量は 9,701 m³となっている。

配水量を分析すると、有収水量は 2,141,975 m³、有収率は 77.3 %であり無収水量は 94,327 m³となり、無効水量（漏水）は 535,020 m³（19.3%）であり、前年度より 2.2 ポイント下降している。供給単価は 141 円 17 銭となり、給水原価は、142 円 72 銭となった。

本年度の建設改良工事は、15 件で、総契約 21 億 6,293 万円（税込み）で実施し、そのうち、配水管布設替工事は、4 件 755.9m、5,890 万 5,000 円であった。

配水管、給水管に対する漏水修理工事は、配水管 5 箇所、給水管 11 箇所を、路面復旧工事費を含め 323 万 5,806 円で実施している。

配水管は、本年度の布設工事により、2,336m延長になり、配水管総延長 160,957mとなっている。本年度の水道メータ器の更新は、1,349 個、工事費 1,820 万 5,000 円であった。

業務委託として、重要給水施設配水管新設実施設計業務委託 2,002 万円、新中区送水管新設実施設計業務委託 3,025 万円、新比羅夫浄水場建設工事施工監理業務委託 1,309 万円、ほか道道俱知安ニセコ線電線共同溝工事に伴う配水管移設設計業務委託を含め 4 件総額 1 億 1,550 万円である。なお、本年度中にすべて完了している。

2 水道事業収入について

本年度の水道事業収益は、4 億 8,230 万 2,437 円（前年度比 10.2%増）となった。そのうち営業収益は、4 億 1,906 万 2,943 円（86.9%）、営業外収益は、6,227 万 8,323 円（12.9%）、特別利益 96 万 1,171 円（0.2%）であった。その内訳については、給水収益 3 億 3,258 万 4,734 円（69.0%）、その他の営業収益 8,647 万 8,209 円（17.9%）、受取利息 1,406 円、他会計負担金 12 万 2,436 円、長期前受金戻入 6,231 万 1,188 円（1.3%）、消費税及び地方消費税還付金 5,582 万 3,600 円（11.6%）、雑収益 9 万 9,693 円、固定資産売却益 96 万 1,171 円である。

3 水道事業費用について

本年度の水道事業費用は、3億1,908万549円（前年度比3.9%増）であった。そのうち営業費用は、3億506万4,787円（95.6%）、営業外費用は1,401万5,762円（4.4%）であった。

その営業費用の内訳として減価償却費1億2,646万4,872円（39.6%）、総係費1億903万4,280円（34.2%）、配水及び給水費3,059万6,710円（9.6%）、原水及び浄水費2,483万1,808円（7.8%）、資産減耗費1,405万9,187円（4.4%）、職員厚生費7万7,930円となり前年度より191万1,461円減となった。

営業外費用は、支払利息で1,397万3,387円（4.4%）、雑支出4万2,375円となり、前年度より621万2,731円増となった。

水道事業における収支は4億8,230万2,437円から3億1,908万549円を引くと1億6,322万1,888円（前年度比132.9%）の黒字決算となった。

また、水道事業における総収支比率は124.6%であり、経営の安定が図られていると考える。

さらに、営業利益の指数である営業収支比率は128.0%となり、前年度より6.3ポイントの上昇となっている。

4 水道料金の収入状況について

本年度の調定額は、111,703件で3億3,258万4,734円に対して、収入済額は110,688件で3億2,776万1,107円となり、収納率は98.6%で前年度より0.2ポイント上昇した。

滞納繰越分は、前年度末残高493万3,748円に対して、収入済額483万2,185円となり、不納欠損額0円を処理して、本年度末残高10万1,563円で収納率97.9%となり、前年度より0.7ポイント上昇した。

収納別では、口座振替件数が70,057件で、収納額の68.8%、自主納付が41,646件で、収納額の31.2%となり、このうち、コンビニ収納が28,852件で収納額全体の14.5%となっている。

水道料金収入は前年度と比較すると2,383万6,791円の増額となり、給水収益全体では2,162万4,716円の増加となった。

5 企業債について

企業債の前年度末残高は、13件12億8,406万7,014円に対して、当年度の借入れは8億310万円で、1,451万4,429円を償還して、次年度以降の未償還残高額20億7,265万2,585円となった。

償還終期は令和46年度終了の41年間である。

6 水道設備の実態について

(1) 水源箇所は5系統となっており、年間給水量は2,771,322 m³となっている。系統別では高砂・豊岡・山田・ワイス・比羅夫であり1日当りの計画給水量は以下のとおりである。

系統名	1日の計画給水量(m ³)	比率	備 考
高 砂	7,520	52.3	自家発電あり
豊 岡	21	0.1	
ワイス	620	4.3	
山 田	395	2.7	
比羅夫 1号	710	40.5	自家発電あり
2号	1,160		
3号	960		
6号	3,000		
計	5,830		
合 計	14,386	100.0	

(2) 配水管総延長は160,957mとなっているが、埋設されている管種は以下のとおりである。

管 種	延長(m)	比率	設置年	最古経過年
旧鋳物管(CIP)	2,131	1.3	S29～S45	70
鋳物管(DIP)	29,341	18.2	S45～R2	54
鋼管(SP)	1,094	0.7	S40～H4	59
鋼管(ACP)	2	0.0	S40	59
塩ビ管(VP)	74,610	46.4	S38～H25	61
ポリ管(PP)	53,615	33.3	S49～R4	50
鋼管(SUS)	164	0.1	S63～H3	36
合 計	160,957	100.0		

(3) 管種毎の耐用年数

管 種	耐用年数	実使用年数
鋳鉄管	40年	40～50年
ダクタイル		60～80年
鋼管		40～70年
硬質塩化ビニール管		40～60年
ポリエチレン管		40～60年

※実使用年数は厚生労働省が公表している実使用年数に基づく更新基準の法定例の値

これらの主な要因は、昭和 29 年以降設置された管の老朽化にあると考える。

「6 水道設備の実態について」で取り上げているが、最古のもので 70 年経過している。この 2 つの大きな課題は避けて通れるものではないものの、水道施設における問題点の早期発見、老朽施設の改良・改善に努めるとともに、水道施設の新設等を含めた実施可能な計画に基づき、適切な進捗管理のもとに、健全な水道事業経営の継続と効率化に努めるべきと考える。

(%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均 (令和5年度)
管路更新率	0.65 (0.40)	0.73 (0.40)	0.55	0.62
管路経年化率	32.10 (22.10)	39.91 (25.67)	41.16	25.37

()内は類似団体の平均値

管路更新率においては、全国平均より 0.07 ポイント低い、管路経年化率においては、全国平均より 15.79 ポイント高い結果である。

この数値から、全体的に管路の更新は行われているものの、経年化率の改善までには至っていないことがわかる。

(4)漏水等の修理について

漏水等については、以下の通りとなっている。

年度	漏水発生数 (件)			修理費用 (千円)			調査費用 (千円)	備考
		配水管	給水管		配水管	給水管		
R2	10	6	4	2,551	1,675	876	0	
R3	16	12	4	3,985	2,814	1,171	5,457	
R4	16	10	6	3,368	2,250	1,118	0	
R5	12	6	6	4,333	3,638	695	2,365	
R6	16	5	11	2,453	1,450	1,003	2,255	

7 今後の検討すべき事項

- (1) 水道事業は、住民生活の環境づくりのため、必要最低限の経費で施設整備はもとより、維持管理を実施し、効率かつ健全な企業運営に努めなければならない。例年取り上げているが、給水収益の基本となる有収率が以下のとおりとなっている。

有収率				(%)
令和4年度	令和5年度	令和6年度	3か年平均	全国平均 89.42
76.24	75.19	77.29	76.24	類似団体平均 77.98

全国平均と比較しても、13.18 ポイント下回っている。

さらに、無効水量についても、3か年平均で532,121 m³であることから、1日平均配水量の3か年平均7,124 m³で除すると、約74日分が漏水等により流出していることとなる。

無効水量				(m ³)
令和4年度	令和5年度	令和6年度	3か年平均	
491,921	569,421	535,020	532,121	

1日平均配水量				(m ³)
令和3年度	令和4年度	令和5年度	3か年平均	
6,555	7,246	7,572	7,124	

水道は住民生活の重要なライフラインであり、自然災害への対応や日常における施設の運営管理を行うためには、組織全体の体制強化を図るとともに、次世代に先代が培ってきた技術を確実に継承していかなければならない。

今後においても、将来にわたり持続可能な水道事業となるよう十分に取り組まれたい。